

ポルトガル月報

2014年6月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [外交] 第27回イベリア首脳会議 (4日)
- [内政] 「ポルトガルの日」式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (10日)
- [経済] 第12回トロイカ定期審査に関する政府発表 (12日)

内政

●ユーロソンダージェン社による世論調査 (7日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社による世論調査(実施期間6月2～5日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より5ポイント減の33%であった。また、社会民主党(PSD)も前月より0.8ポイント減の26.1%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)は同1.2ポイント減の6.9%であった。

主な政治家の支持率(支持と不支持の差;括弧内は前月比)では、セゲーロPS書記長23.1%(-1)、ポルタス副首相9.4%(-2)、ソウザ共産党(PCP)書記長7.6%(-0.8)、カヴァコ・シルヴァ大統領4.7%(-3.3)、マルティンス・セメード左翼連合(BE)共同代表▲3.5%(-0.8)、パッソス・コエーリョ首相▲12.9%(+1.9)の順であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	4月	5月	6月
社会党(PS)	37.3	38.0	33.0
社会民主党(PSD)	25.2	26.9	26.1
統一民主連合(CDU)*	10.9	10.4	11.8
民衆党(CDS/PP)	8.1	8.1	6.9
左翼連合(BE)	7.5	6.6	4.8
大地の党(MPT)	---	---	4.6
自由の党(PL)	---	---	2.0

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

●欧州議会選挙(確定結果) (9日)

憲法裁判所は、5月25日に行われた欧州議会選挙の確定結果を発表した(獲得議席数及び当選議員については変更なし)。今次選挙の棄権率はこれまで最低となる66.33%であった。

選挙結果の概要は以下のとおり(ポルトガルの議席配分は21)。

政党	得票率(%)	獲得議席
社会党(PS)	34.01	8(+1)
ポルトガル同盟(AP)	29.95	7(-3)
統一民主連合(CDU)	13.71	3(+1)
大地の党(MPT)	7.72	2(+2)
左翼連合(BE)	4.93	1(-2)

(注)獲得議席の()は前回(2009年)の欧州議会選挙時との増減。

●「ポルトガルの日」(注)式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (10日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、当国北部ガルダ市の市立劇場で行われた「ポルトガルの日」式典において、国際機関の融資に伴う義務を果たし、5月にトロイカ支援を終了したと述べ、“トロイカ支援後”と呼ぶ新たな段階へ入ったと強調した。他方、失業率は低下傾向にあるとは言え依然高水準であり、政治家を中心に雇用創出を通じた失業対策を最優先事項とするよう求めた。また、主要政党及び各党指導者に対し、党の利益ではなく国益を優先するよう述べ、短期的な対

立を乗り越えるよう期待する旨訴えた。

(注) 正式名称は「ポルトガル・カモンイス・ポルトガルコミュニティの日」で、当国の国祭日。



(「ポルトガルの日」式典の様子：大統領府HPから転載)

外交

●第27回イベリア首脳会議(4日)

パソス・コエリョ首相は、当国北部シャーヴェス市で開催された第27回イベリア首脳会議においてラホイ・スペイン首相と会談を行った。パソス・コエリョ首相は会談後の共同記者会見で、「両国の支援プログラム終了を相互に祝福すると共に、若年層を中心とする失業問題に関し、欧州レベルで早急に対応すべきである」と述べた。また、ウクライナ情勢について「同国危機は欧州及び大西洋の安定に対する深刻な脅威であり、同盟国間の連帯が重要である」とし、サヘル地域やギニア湾岸地域についても協議した旨明らかにした。更に、同首相は「ポルトガルとスペインは二国間の新たな防衛協定について交渉を行っている」とし、「欧州で見られる最近数か月の治安情勢の悪化は到底容認できない。二国間、NATO及びEUの枠組みで防衛を促進していくべきである」と述べた。



(パソス・コエリョ首相(右)：政府HPから転載)

●ペニャ・ニエト・メキシコ大統領のポルトガル訪問(5～6日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、同大統領の招待によりポルトガルを訪問したペニャ・ニエト・メキシコ大統領と会談及び共同記者会見を行い、その後の晩さん

会で演説を行った。カヴァコ・シルヴァ大統領は、両国の外交関係樹立150周年を祝福し、イベロアメリカ・サミットで議長国を務めるメキシコに対し敬意を表した。また、両国間は良好な関係を有しており、メキシコが原加盟国である太平洋同盟のフォーラムにおいても、ポルトガルはオブザーバー国としての責任を果たしていくと述べた。更に、保険、インフラ、再生可能エネルギー、情報技術、通信分野等で既にメキシコの大規模プロジェクトに参画しているポルトガル企業について、今後更に発展させていくための条件作りが重要であると指摘した。最後に、両国間に横たわるチャンスを相互に生かし、協力関係を強化していくと述べた。

●マシェッテ外相のジョゼ・マリオ・ヴァス・ギニアビサウ大統領就任式出席(23日)

マシェッテ外相は、ヴァス・ギニアビサウ大統領の就任式に出席した。ビサウ国際空港に到着後、同外相は、現在停止されているポルトガル航空(TAP)によるリスボン・ビサウ間の直行便について、今後ギニアビサウの新政府と協議を進め再開する意向を明らかにした。

●ガウク独大統領のポルトガル訪問(24～25日)

24日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ジェロニモス修道院でカモンイスの墓碑に献花をしたガウク独大統領とベレン宮殿(大統領府)で会談を行った。会談後の共同記者会見でカヴァコ・シルヴァ大統領は、「ポルトガルは財政再建の道を維持し、経済の競争力促進に不可欠な改革を実行して行く。特に若者を中心に雇用創出を図っていく必要がある」と述べた。

●パエト・エストニア外相のポルトガル訪問(27日)

マシェッテ外相はポルトガルを訪問したパエト・エストニア外相と会談し、その後両外相はラトビアに所在するエストニア大使館にポルトガル人外交官を配置する合意文書に署名した。両外相は会談の中で、EUとウクライナ・モルドバ・グルジアが自由貿易協定の署名に至ったことは非常に意義があると強調した。

●マシェッテ外相のチュニジア訪問 (29~30日)

マシェッテ外相はチュニジアを訪問し、ハムディ外相と会談、ジョマア首相への表敬等を行った。外相会談では、2015年のチュニジアにおける大統領選挙及び議会選挙後に、ポルトガル・チュニジア首脳会談を実施することを決定したほか、9月にチュニジアで開催される投資セミナーへのポルトガル企業家の参加が決定した。

経済

●第1四半期のGDP成長率(改定値)(9日)

国立統計院(INE)は、第1四半期のGDP成長率(改定値)について、前期比▲0.6%(速報値▲0.7%)、前年同期比1.3%増(速報値1.2%)であったと発表した。

●4月の貿易収支(財)(9日)

国立統計院(INE)は、4月の貿易収支(財)を発表し、輸出38億8500万ユーロ(前年同月比4.9%減)、輸入45億1300万ユーロ(同6.6%減)であった。また、第1四半期(1~3月)については、輸出116億6840万ユーロ(前年同期比0.8%減)、輸入138億7520万ユーロ(同0.1%減)で、貿易収支▲22億680万ユーロとなっている。第1四半期における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別:燃料・潤滑剤(-55.1%),消費財(+11.2%)
輸入品目別:燃料・潤滑剤(26.6%),輸送機器関連品(+22.5%),資本財等(+13.0%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	2月	3月	4月	合計
輸出額	3833	3950	3885	11668.4
前年同月比(%)	4.2	▲1.3	▲4.9	▲0.8
輸入額	4663	4699	4513	13875.2
前年同月比(%)	5.5	1.4	▲6.6	▲0.1
貿易収支	▲830	▲749	▲628	▲2206.8

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●10年物長期国債の入札(11日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、10年物長

期国債の入札を実施し、発行予定額(5~7.5億ユーロ)の上限を上回る9.75億ユーロ(落札平均利回り3.252%、前回(4月23日)は3.575%)を調達した。

●第12回トロイカ定期審査に関する政府発表(12日)

アルブケルケ財務相は定例閣議後の記者会見で、憲法裁判所の違憲判決を巡る本年度予算への影響を考慮し、違憲判決を受けた代替案の決定を今月中には行わず、第12回トロイカ定期審査(4月22日~5月2日実施)を経た最後の融資も受領しない旨発表した。同財務相は、市場での資金調達については現在完全に再開されており、ポルトガルは持続可能な資金調達アクセスを有していることに加え、市場の突発的な混乱に備えた十分な予備資金も確保していると述べた。これを受けて、同日、トロイカ側はポルトガル政府の今次決定を歓迎し、同政府による構造改革の継続を引き続き支援していく旨プレスリリースを発出した。



(会見を行うアルブケルケ財務相:政府HPから転載)

●配電会社RENの政府保有株式の売却(16日)

政府は、配電会社RENの政府保有株式11%を公開買い付けにより小規模の機関投資家に売却し、合計1億5740万ユーロを調達した。本件はトロイカ合意に基づく民営化事業の一環として、2012年2月に同社の政府保有株式40%を売却しており、今次株式売却によりRENは100%民営会社となる。

●短期国債の発行(18日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて10~12.5億ユーロ)を超える15億ユーロを調達した。3か月物の落札額は5億ユーロ、落札平均利回りは0.180%(前回5月21日は0.432%)、応札倍率は1.6倍(同5.7倍)であった。また、12か月物の落札額は10億ユーロ、落札平均利回り

は0.364% (同 0.617%)， 応札倍率は1.3倍 (同 1.8倍) であった。

性一人当たりの子供の数) は1,21人で、2003年の1.44人から後退した。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (24日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (6月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況 (総額 780 億ユーロのうち、5月末時点で約 761 億ユーロを受領済) は、以下のとおり。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第9回	IMF (7.25年)	13.11.14	1905	変動
	EFSF (19.8年)	13.11.22	3700	変動
第10回	IMF (7.25年)	14.02.18	905	変動
	EFSM (10年)	14.03.25	1800	1.875%
第11回	IMF (7.25年)	14.04.24	760	変動
	EFSF (24年)	14.04.28	1251	変動

(注) 融資額の単位は百万ユーロ。

●1～4月の予算執行状況 (財政赤字) (24日)

財務省は本年1～5月の財政赤字について、10億870万ユーロと発表した。トロイカ支援プログラム (17日に終了) の基準によると、2014年通年の財政赤字 (対GDP比) は4.0%と定められている。

社会・その他

●ポルトガル人の海外移住 (6日)

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、ポルトガル人による英国への移住者が年々増加傾向にあり、2013年には約3万人が移住し、同国に滞在するポルトガル人は14万2629人となっている。英国におけるポルトガル人コミュニティは5番目に大きい外国人社会であり、特に看護師として就労している者が多い。

●人口統計 (暫定) (16日)

国立統計院 (INE) によると、2013年におけるポルトガルの人口は前年比0.57% (約6万人) 減の1042万7301人 (暫定) で、2009年以降は減少傾向が続いている。海外移住による人口減に加え、同年の出生数は前年比7.9%減の8万2787人で、死亡者数 (10万6543人) を下回っており、人口の自然減も要因となっている。また、合計特殊出生率 (女